

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月7日
【四半期会計期間】	第10期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	ジェイ・エスコムホールディングス株式会社
【英訳名】	J E S C O M H O L D I N G S , I N C .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 嶺井 武則
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂六丁目15番11号
【電話番号】	03 - 5114 - 0761
【事務連絡者氏名】	業務管理統括本部 課長 丸山 博之
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂六丁目15番11号
【電話番号】	03 - 5114 - 0761
【事務連絡者氏名】	業務管理統括本部 課長 丸山 博之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期 第2四半期連結 累計期間	第10期 第2四半期連結 累計期間	第9期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	235,333	165,925	466,642
経常利益又は経常損失() (千円)	7,351	27,458	6,709
四半期(当期)純損失() (千円)	16,223	29,822	7,468
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	15,244	30,351	5,879
純資産額 (千円)	158,456	137,469	167,821
総資産額 (千円)	315,149	247,890	305,372
1株当たり四半期(当期)純損失 金額() (円)	2.65	4.87	1.22
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	26.2	24.8	30.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	33,936	18,237	50,167
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,191	581	1,255
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,196	3,816	10,392
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	130,182	86,372	109,467

回次	第9期 第2四半期連結 会計期間	第10期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	0.88	3.09

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

3. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業内容の変更と主要な関係会社における異動は次のとおりであります。

<理美容事業>

主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はありません。

<衛星放送事業>

平成26年5月31日をもって主要取引先である株式会社スカパー・ブロードキャスティング及びスカパーJ S A T株式会社とプラットフォーム「スカパー！」における衛星放送について取引を終了しました。これに伴い、当四半期連結累計期間において衛星放送事業を廃止しております。

<教育コンサルティング事業>

主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はありません。

<広告代理事業>

主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はありません。

<その他事業>

主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

しかしながら、当社グループは、当第2四半期連結累計期間においても、営業損失13,570千円及び営業キャッシュ・フロー 18,237千円を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日～平成26年9月30日まで)におけるわが国経済は、政府や日本銀行の各種政策の効果等から企業環境や雇用情勢に改善がみられるなど、景気は緩やかな回復基調となりました。一方で消費税増税に伴う駆け込み需要の反動の長期化や海外景気の下振れの懸念等もあり、依然として予断を許さない状況が続いています。

このような状況の中で当社グループは理美容事業を中心に企業活動を行ってまいりましたが、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動が引き続き影響し、また同事業において新規に計画しております個人顧客の獲得のための通信販売の実施についても開始するまでには至っておらず、先行き不透明な状況となっております。

以上の結果、当第2四半期における業績につきましては、売上高は165百万円(前年同期比29.5%減)、営業損失は13百万円(前年同期は2百万円の営業損失)、経常損失は27百万円(前年同期は7百万円の経常損失)、四半期純損失は29百万円(前年同期は16百万円の四半期純損失)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

理美容事業

理美容事業におきましては消費税増税による駆け込み需要の反動が引き続き影響し、当該事業における売上高は117百万円(前年同期比26.8%減)となりました。

衛星放送事業

衛星放送事業につきましては、平成26年5月31日付における同事業の廃止により、当該事業における売上高は16百万円(前年同期比56.5%減)となりました。

教育コンサルティング事業

教育コンサルティング事業につきましては、既存のクライアントを維持するに留まっており、当該事業における売上高は27百万円(前年同期比7.1%増)となりました。

広告代理事業

広告代理事業につきましては、広告の制作等様々な視点で顧客の獲得に努めておりますが、期待できる成果を獲得するには至らず、当該事業における売上高は3百万円(前年同期比64.3%減)となりました。

その他事業

海外商事事業及びその他事業につきましては、理美容関連商品に用いる容器販売の仲介業務を行っておりますが、事業としては低調なものに留まっており、当該事業における売上高は0百万円(前年同期比14.1%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、86百万円(前年同期末は130百万円)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は、18百万円(前年同期は33百万円の減少)となりました。これは主に、仕入債務の減少が22百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、0百万円(前年同期は1百万円の増加)となりました。これは主に、敷金の差入による支出2百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、3百万円（前年同期は5百万円の減少）となりました。これは、長期借入金の返済による支出3百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、販売の実績に著しい変動がありました。その内容については「(1)業績の状況」をご参照下さい。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度においてマイナスの営業キャッシュ・フローを計上していましたが、当第2四半期連結累計期間においては、営業損失13百万円及び営業キャッシュ・フロー 18百万円を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

四半期連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく策定した平成26年度の事業計画に沿って、引き続き収益体質の改善をするための対応策を講じて参ります。具体的には、理美容事業における個人顧客開拓のための通信販売実施が遅れておりますが、当該通信販売の実施を早期に開始することにより売上及び利益の拡大を目指して参ります。

財務面につきましては自己資本比率が24.8%となり、引き続き財務内容を改善していく必要性について認識しております。当社が財務内容を改善していく方策としては、当社グループの主要各事業（理美容事業、広告代理事業）の営業収益の拡大を重視しており、事業計画を達成できるよう慎重且つ大胆に各事業の収益体質の改善に注力して参ります。

しかしながら、理美容事業における活動を中心とする対策は受注動向や経済環境によって影響を受ける可能性があるため、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められると判断しております。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映していません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,932,000
計	22,932,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,119,890	6,119,890	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	6,119,890	6,119,890	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	6,119,890	-	875,196	-	436,864

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ジャック	東京都港区赤坂6丁目15-11	675	11.03
株式会社イー・プレイヤーズ	東京都港区赤坂6丁目15-11	250	4.08
大商株式会社	奈良県高市郡高取町大字観覚寺814-5	192	3.14
株式会社大塚商会	東京都千代田区飯田橋2丁目18-4	150	2.45
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	138	2.26
酒井 仁司	岐阜県不破郡垂井町	118	1.93
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	105	1.72
大成栄養薬品株式会社	奈良県高市郡高取町大字観覚寺830-1	103	1.68
我妻 一重	宮城県仙台市太白区	92	1.50
株式会社ヨシオカ本部	埼玉県朝霞市西原2丁目14-23	68	1.11
計	-	1,893	30.94

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,118,600	61,186	-
単元未満株式	普通株式 990	-	-
発行済株式総数	6,119,890	-	-
総株主の議決権	-	61,186	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数44個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
ジェイ・エスコムホールディングス株式会社	東京都港区赤坂六丁目15-11	300	-	300	0.00
計	-	300	-	300	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、アスカ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	109,467	86,372
受取手形及び売掛金	52,238	31,257
たな卸資産	1,998	2,294
その他	4,717	4,301
貸倒引当金	522	312
流動資産合計	167,899	123,914
固定資産		
有形固定資産		
土地	26,378	26,378
その他	584	518
有形固定資産合計	26,962	26,896
無形固定資産		
投資その他の資産	152	104
関係会社株式	101,696	87,886
その他	8,662	9,089
投資その他の資産合計	110,358	96,975
固定資産合計	137,473	123,976
資産合計	305,372	247,890
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	90,262	67,508
1年内返済予定の長期借入金	6,942	6,252
未払法人税等	4,121	3,113
賞与引当金	1,680	1,560
その他	13,572	15,262
流動負債合計	116,577	93,697
固定負債		
長期借入金	16,135	13,009
その他	4,838	3,714
固定負債合計	20,973	16,723
負債合計	137,551	110,420
純資産の部		
株主資本		
資本金	875,196	875,196
資本剰余金	436,864	436,864
利益剰余金	1,222,086	1,251,909
自己株式	92	92
株主資本合計	89,881	60,058
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,943	1,414
その他の包括利益累計額合計	1,943	1,414
新株予約権	75,997	75,997
純資産合計	167,821	137,469
負債純資産合計	305,372	247,890

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	235,333	165,925
売上原価	142,952	92,574
売上総利益	92,380	73,351
販売費及び一般管理費	94,805	86,921
営業損失()	2,424	13,570
営業外収益		
受取利息	38	13
受取配当金	4	4
貸倒引当金戻入額	32	209
為替差益	-	8
雑収入	34	4
営業外収益合計	109	239
営業外費用		
支払利息	402	315
為替差損	486	-
持分法による投資損失	4,146	13,810
雑損失	0	1
営業外費用合計	5,035	14,127
経常損失()	7,351	27,458
特別損失		
減損損失	440	-
特別損失合計	440	-
税金等調整前四半期純損失()	7,791	27,458
法人税等	8,432	2,364
少数株主損益調整前四半期純損失()	16,223	29,822
四半期純損失()	16,223	29,822

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	16,223	29,822
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	978	528
その他の包括利益合計	978	528
四半期包括利益	15,244	30,351
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,244	30,351
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	7,791	27,458
減価償却費	530	92
減損損失	440	-
のれん償却額	189	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	32	209
賞与引当金の増減額(は減少)	60	120
受取利息及び受取配当金	42	17
支払利息	402	315
持分法による投資損益(は益)	4,146	13,810
売上債権の増減額(は増加)	2,817	20,980
たな卸資産の増減額(は増加)	192	295
仕入債務の増減額(は減少)	27,280	22,753
その他	1,184	1,335
小計	28,057	14,319
利息及び配当金の受取額	41	17
利息の支払額	404	315
法人税等の支払額	5,516	3,619
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,936	18,237
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付金の回収による収入	1,055	-
敷金の差入による支出	-	2,695
敷金及び保証金の回収による収入	-	2,114
その他	136	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,191	581
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	5,196	3,816
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,196	3,816
現金及び現金同等物に係る換算差額	664	460
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	37,276	23,094
現金及び現金同等物の期首残高	167,459	109,467
現金及び現金同等物の四半期末残高	130,182	86,372

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社グループは、前連結会計年度においてマイナスの営業キャッシュ・フローを計上していましたが、当第2四半期連結累計期間においては、営業損失13,570千円及び営業キャッシュ・フロー 18,237千円を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

四半期連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく策定した平成26年度の事業計画に沿って、引き続き収益体質の改善をするための対応策を講じて参ります。具体的には、理美容事業における個人顧客開拓のための通信販売実施が遅れておりますが、当該通信販売の実施を早期に開始することにより売上及び利益の拡大を目指して参ります。

財務面につきましては自己資本比率が24.8%となり、引き続き財務内容を改善していく必要性について認識しております。当社が財務内容を改善していく方策としては、当社グループの主要各事業（理美容事業、広告代理事業）の営業収益の拡大を重視しており、事業計画を達成できるよう慎重且つ大胆に各事業の収益体質の改善に注力して参ります。

しかしながら、理美容事業における活動を中心とする対策は受注動向や経済環境によって影響を受ける可能性があるため、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められると判断しております。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
商品	1,998千円	2,294千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
役員報酬	7,130千円	7,613千円
給料・賞与	30,850	24,907
賞与引当金繰入額	1,478	1,501

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	130,182千円	86,372千円
現金及び現金同等物	130,182	86,372

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	理美容 事業	衛星放送 事業	教育コンサル ティング 事業	広告代理 事業	計		
売上高							
(1)外部顧客への売上高	161,093	38,845	25,200	9,554	234,693	639	235,333
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	7,297	7,297
計	161,093	38,845	25,200	9,554	234,693	7,937	242,631
セグメント利益 (又はセグメント損失)	10,041	15,123	8,406	19,343	5,854	3,890	9,744

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり海外商事事業及びファイナンス事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	5,854
「その他」の区分の損失()	3,890
セグメント間取引消去	48,002
全社費用(注)	40,682
四半期連結損益計算書の営業損失 ()	2,424

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)1	合計
	理美容 事業	衛星放送 事業 (注)2	教育コンサ ルティング 事業	広告代理 事業	計		
売上高							
(1)外部顧客への売上高	117,880	16,908	27,000	3,406	165,195	730	165,925
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	7,453	7,453
計	117,880	16,908	27,000	3,406	165,195	8,183	173,379
セグメント利益 (又はセグメント損失)	15,928	4,330	11,976	19,421	19,043	2,820	21,863

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり海外商事事業及びファイナンス事業等を含んでおります。

2. 衛星放送事業は平成26年5月31日付で廃止しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	19,043
「その他」の区分の損失()	2,820
セグメント間取引消去	47,562
全社費用(注)	39,268
四半期連結損益計算書の営業損失 ()	13,570

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	2円65銭	4円87銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	16,223	29,822
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額() (千円)	16,223	29,822
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,119	6,119

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月6日

ジェイ・エスコムホールディングス株式会社

取締役会 御中

アスカ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 法木 右近
業務執行社員指 定 社 員 公認会計士 若尾 典邦
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジェイ・エスコムホールディングス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジェイ・エスコムホールディングス株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、前連結会計年度においてマイナスの営業キャッシュ・フローを計上していたが、当第2四半期連結累計期間においては、営業損失13,570千円及びマイナスの営業キャッシュ・フロー18,237千円を計上している。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。

なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。